

報告事項

1) 事業概要

畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、経営に関わる補償・補填・相互扶助等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与する事業

2) 事業実施状況

【経営支援対策】 区分 公益目的

(1) 畜産経営技術高度化促進事業（県受託）

中核・新規就農者及び地域経営者集団の経営体に対し、経営改善努力の助長と生産・経営技術支援を効果的及び効率的に実施するため、次の取組を行った。

①支援研究会1回:出席者名13名

非常勤畜産コンサルタントの委嘱、支援指導の研究方針についての議題等検討

②調査研究:全国会議等への出席10回（延16名）

③個別経営支援・指導:個々の経営実態に合わせ、診断分析指導等を実施

支援対象農家実戸数78戸、2集団、1支援機関

④地域支援指導

A 畜産経営優良事例発表会 実地、一部リモートで開催 参加45名

a 県内優良事例発表

採卵鶏農家 田辺 竜太 氏(令和6年度全国優良事例畜産経営管理技術発表会 優秀賞)

養豚農家 中嶋 千里 氏(第53回日本農業賞 個人経営の部 特別賞)

B集中研修

a 肉用牛振興に係る推進会議2回:出席者延べ21名

本県肉用牛振興課題について 等

⑤山梨県内の畜産農家向けに、アニマルウェルフェア認証制度審査会や研修会を実施。計2回の審査会で認証取得支援を行い、2回の研修会で意識向上を図った。

⑥県産畜産物の消費拡大に向けた取り組み

出前講座や教材作成、普及活動を通じて山梨の畜産やアニマルウェルフェアに関する啓発を実施し、多様な地域と対象者に情報を提供した。

(2) 地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会補助）

本協会の事業運営に対し、補助を受けて畜産業の担い手の体制強化を推進した。また、全国優良畜産管理技術発表会では、県内の優秀事例を推薦し、調書や発表資料の作成、現地審査、表彰行事への随行を実施。これにより、畜産経営技術の向上と優秀事例の共有を図り、地域畜産業の発展を支援した。

(3) 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会受託）

酪農・肉用牛経営を対象に技術指導を実施し、90基の施設・機械を調査した。また、甲府市内に於いて23戸を対象に新規開拓調査を実施した。

(4) 畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会受託）

県内畜産関係団体の整備強化として研修会を開催し、資金相談や技術指導支援を延べ33回実施。研修内容は名刺作成や飼料学習、農業簿記など。

(5) 課題解決サポート事業（中央畜産会受託）

個別農業経営体の状況やニーズを把握し、経営フォローや計画作成支援を実施。中央市と笛吹市の肉用牛一貫経営の計2戸を対象に取り組みを行った。

(6) 養豚A B L（動産担保融資）担保物件調査（日本政策金融公庫受託）

日本政策金融公庫が実施する動産担保融資に係る経営に対して、定期的に担保動産の数量と管理状況を現地確認し、毎月その報告を行った。

（７）畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（中央畜産会受託）

機械導入事業の一環として、事業参加申請や実績報告の取りまとめを行い、複数の協議会・取組主体が参画した。また、事業調査を実施し、過去の要望分に関する対象協議会・取組主体の分析を進めた。これらの取り組みにより、畜産業の強化と生産基盤の安定化に貢献した。

（８）ＩＣＴ化等機械装置等導入事業（中央畜産会受託）

酪農・肉用牛経営体の労働負担軽減と飼養管理技術向上を目的に、畜産ICT応援会議の取組を支援した。全国事業推進会議へ3回出席し、事業説明2回、普及説明4回、現地指導1回を実施し、技術普及と支援体制強化に貢献した。

（９）酪農労働省力化対策事業 通称「楽酪GO事業」（中央畜産会受託）

酪農家の労働負担軽減を目的に、省力化機械装置の導入支援や施設整備を行った。加えて、円滑な事業運営のための推進活動や内容確認業務を実施。全国事業推進会議へ4回出席し、普及推進業務として事業説明2回、普及説明、現地指導1回を実施した。これにより、酪農業の生産性向上と持続可能な経営支援に貢献した。

（１０）畜産クラスター全国推進事業（中央畜産会受託）

畜産クラスターの中心的経営体の育成に向け、県内の先進的な経営体を対象に経営調査を実施した。酪農17戸、肉用牛繁殖2戸、交雑種肥育2戸が対象とした。さらに、機械導入前後の調査事業では、全国への情報提供のため、山梨県内の事例を整理し、酪農2戸、肉用牛肥育1戸、養豚1戸、養鶏1戸を対象として基礎資料を収集した。

（１１）生産技術情報提供事業（中央畜産会受託）

酪農・肉牛生産者を対象に、生産性向上を目的としたデータ収集・分析を実施し、遺伝的能力を最大限発揮できるよう支援した。抽出された課題点に対して適切な解決策を指導し、酪農18戸、肉用牛繁殖2戸、肉用牛一貫4戸で取り組みを行った。

（１２）優良繁殖雌牛更新加速化事業（全国肉用牛振興基金協会受託）

肉牛生産者の生産基盤強化を目的に、クラスター協議会の中心的取組主体である肉牛農家の高齢な繁殖雌牛の更新支援を行い、円滑な事業運営を推進した。本年度は要望がなかった。

（１３）山梨県畜産経営基盤パワーアップ事業（県補助）

新型コロナウイルスの影響による輸入飼料の流通停滞と価格高騰に対応し、畜産農家の経営安定化を目的とした支援を実施した。生産性向上と飼料生産に資する機械装置の導入を促進するため、要望書類や導入報告の取りまとめ、補助金支払い業務を実施。

酪農8戸、肉用牛1戸、養豚1戸、養鶏1戸、飼料生産団体1戸に対し、計23基の機械装置導入を支援した。これにより、畜産業の経営負担軽減と持続可能な生産体制強化を図った。

（１４）畜産物輸出対応生産円滑化緊急対策事業（日本畜産物輸出促進協会受託）

輸出相談窓口の設置や、国際養鶏養豚総合展2024(IPPS)への役職員派遣を実施。また、令和7年2月26日に甲府市で普及啓発パンフレットの説明会を開催し、40名が参加した。

（１５）畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会受託）

生産者のニーズに応じた経営改善指導や特別資金の活用を支援。支援協議会準備会を3回実施し、融資機関と生産者への助言・指導を実施。

【衛生対策】 区分 公益目的

（１）自衛防疫強化対策事業（県補助）

県補助による自衛防疫強化対策事業では、伝染性疾病の発生・流行を防止するため予防接種を実施。対象は牛2,546頭（アカバネ病等）、豚220頭（豚丹毒）、鶏174,000羽（ニューカッスル病等）。

(2) 家畜防疫緊急対策事業（富士河口湖町補助）

富士河口湖町の家畜防疫緊急対策事業では、生産者のワクチン接種費用の自己負担額の1/2を助成し、牛3,827頭、豚4,430頭を対象に総額4,069,689円が支給されました。

(3) 家畜生産農場衛生対策事業（関東農政局補助）

吸血昆虫が媒介する疾病予防を目的としたワクチン接種(アカバネ病)補助を1,739頭実施した。

(4) 牛疾病検査円滑化推進対策事業（関東農政局補助）

死亡牛の円滑な収集、輸送及び処理のための取り組み、BSE検査の円滑な実施を推進するため死亡牛の処理に係る経費に対する補助を実施する。

・実績なし。

(5) 豚熱、アフリカ豚熱等豚病監視体制強化事業（県受託）

豚熱・アフリカ豚熱予防のため、養豚農家10戸を対象に移動・衛生状況・車両消毒を獣医師が調査・指導し、地域検討会を1回開催した。

(6) 家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会受託）

口蹄疫やCSFのような深刻な疾病発生時に備え、生産者の積立金を活用し、農場の経営再開に必要な費用を支援します。初年度は契約締結や積立金の徴収を実施し、乳用牛・肉用牛で562,500円、豚で897,840円、合計1,460,340円の積立が行われました。

(7) 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会助成）

馬の飼養環境と衛生管理向上のため、馬飼養関係者向けに整備委員会と技術講習会を各1回開催。さらに、飼養衛生管理や防疫体制の改善を目的に、馬飼養者37戸を対象にアンケート調査を実施した。

(8) 馬防疫強化地域推進対策事業（中央畜産会助成）

地域の自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の乗用馬等184頭に馬インフルエンザワクチンを接種。補助金額724,960円(1/2補助)が支給された。

(9) 家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

地域の伝染性疾病発生に備え、防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく啓発活動を実施。生産者の防疫対応力向上を目的とし、迅速な感染防止策の確立を図った。

① 地域自衛防疫取組促進

地域自衛防疫体制の確認、防疫演習等の有効な活動対策等自衛防疫体制強化推進に関する検討を2回開催した。

② 地域自衛防疫活動推進

家畜保健衛生所轄ごとに自衛防疫活動を実施し、県関係機関・市町村等と連携して地域防疫体制の整備と定着を図る取り組みをした。

③ 慢性感染症清浄化支援(牛伝染性リンパ腫対策モデル型)について

北杜管内のモデル農場では、牛伝染性リンパ腫拡散防止のために飛翔昆虫対策や罹患牛5頭の自主淘汰を行い、衛生管理の評価・検証を実施した。

(10) 野生獣衛生推進体制促進事業（家畜衛生対策推進協議会助成）

昨年度から引き続き、甲斐けもの社中協力のもと、講習会や協議会を通じて野生獣被害に関する知識普及を進めるとともに、ニホンジカの衛生実態調査を実施し、各種感染症の検査を行い、畜産農家の衛生管理意識の向上を目指しました。

【経営安定対策】 区分 公益目的

(1) 肉牛価格差補填事業（協会単独）

県内産肉用牛生産者の出荷牛を対象に協会の定める保証価格が市場での平均売買価格を下回った場合に補填金交付を実施する事業についての内容を検討した。

（２）子牛市場活性化推進事業（協会単独）

山梨北部家畜市場への肉用子牛の出荷を奨励し、取引成立牛への奨励金交付と輸送費補助を実施。黒毛和種90頭に計1,800,000円、交雑種・乳用種9頭に計63,000円を支給。輸送費補助は85頭対象で計100,849円を支給し、市場活性化と生産振興の推進を実施した。

（３）肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構、県補助）

本制度は、平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に交付される。財源は機構交付金を基に、必要に応じて機構・県・生産者の拠出金で補填する。令和6年度の生産者積立金は品種ごとに基金造成し、登録頭数は計498頭、積立金総額は計1,659,600円となった。4～12月の子牛価格下落を受け、県内登録牛43頭に1,986,800円の補給金を交付した。黒毛和種の平均売買価格は1～3月562,200円、7～9月498,900円と変動し、補給金単価も最大65,100円まで交付された。

（４）肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（農畜産業振興機構補助）

本事業では、委託先や関係者を対象とし、12月18日に推進会議を開催した。調査指導は梨北農協・全農県本部・南アルプス市農協・笛吹農協の委託先及び契約生産者を対象に実施し、特に指摘事項はなく、適正な事務処理の指導を実施。指定協会運営体制支援事業では、制度の円滑化と強化のため農畜産業振興機構から財政支援を受けた。

（５）肉用牛肥育経営安定交付金制度 通称「牛マルキン制度」（農畜産業振興機構受託）

本制度は、標準的販売価格と生産費の差額が補填される。契約者は32戸、生産者負担金は品種別に本年度の新単価で基金造成し、補填金は国が9割、生産者が1割負担となる。基金造成額は23,913,000円、補填金交付額は50,633,369円となった。事業推進として12月18日に推進会議を開催し、契約生産者へ情報誌配布、普及活動13回、現地指導10回を実施し、交付業務の円滑化を図った。

（６）優良和子牛生産推進緊急支援事業（農畜産業振興機構補助事業）

本事業は肉用子牛価格の下落による生産基盤弱体化を防ぐため、飼養管理向上に取り組む和子牛生産者の支援を実施した。発動基準価格を下回った場合、登録販売子牛に対し、奨励金を交付。対象6戸・12頭に計360,000円を交付し、生産者の経営環境改善を図った。

【他団体事務局業務受託】

区分 収益事業

（１）山梨県養豚協会

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会、豚登録等の企画・開催等の事務を行った。

（２）山梨県畜産技術連盟

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会事業等の企画・開催等の事務を行った。

（３）山梨県馬事畜産振興協議会

本協議会との事務の受託契約をもって、公益競馬及び、馬伝統行事などの振興のため企画・調整等の事務を行った。

（４）山梨県CSF感染拡大防止対策協議会

本協議会との事務受託により、野生いのししにおける豚熱ウイルス拡散防止を図り、野生いのししへのCSF経口ワクチン散布及び野生いのししにおける豚熱ウイルスの浸潤状況調査に関して山梨県CSF感染拡大防止対策協議会が取り組む支援した。

（５）山梨県養鶏協会

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、共進会、研修会等の企画・開催等の事務を行った。

【理事会議決事項】

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回 理事会	令和6年6月5日	1 第35回定時総会開催及び提出議案に関する件 2 令和5年度決算の承認に関する件 3 令和6年度会費の賦課金追加に関する件 4 任期満了に伴う役員改選に関する件 5 付帯決議に関する件
第2回 理事会	令和6年6月24日	任期満了に伴う役付理事の選定に関する件
第3回 理事会	令和7年2月27日	1 令和6年度事業計画の変更及び第1次補正予算に関する件 2 令和7年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みに関する件 3 令和7年度会費の賦課に関する件 4 役員の報酬額に関する件 5 取引金融機関の指定に関する件 6 付帯決議に関する件 7 臨時総会開催日時及び提出議案に関する件

【総会議決事項】

区 分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第35回 定時総会	令和6年6月24日	1 令和5年度決算の承認に関する件 2 令和6年度会費の賦課金追加に関する件 3 任期満了に伴う役員改選に関する件 4 付帯決議に関する件
臨時総会 (書面)	令和7年3月26日	1 令和6年度事業計画の変更及び第1次補正予算に関する件 2 令和7年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みに関する件 3 令和7年度会費の賦課に関する件 4 役員の報酬額に関する件 5 取引金融機関の指定に関する件 6 付帯決議に関する件

【監事監査の実施状況】

令和6年5月23日 令和5年度業務執行状況及び決算内容等について

【その他監査・検査状況】

令和6年10月2日及び11月26日 令和6年度財政的援助団体等監査、委員監査

【衛生指導業務運営委員会】

令和7年3月11日 予防注射事業におけるワクチンの指定と一部改正について

【会員及び役職員の構成】

(令和7年4月1日現在)

区分	6年3月末	6年度入会	6年度退会	7年3月末
会員数	52	0	0	52

区分	会長	副会長	専務	理事	監事	計
役員数	1	1	1	10	2	15

区分	正職員	臨時職員	計
職員数	7	2	9

